第3編 風水害等編

第4章 風水害等復旧・復興計画

第1節 市民生活安定化計画

≪計画の体系・担当≫

対策項目	担当部署および関係部・機関
1. 被災者の生活確保	各課、関係機関
2. 住宅の建設等	建築宅地課、県
3. 中小企業への融資	県
4. 農林漁業者への融資	産業振興課、農業委員会、県
5. 義援金の受付・配付	財政課、会計課、社会福祉課
6. 被災者生活再建援金の支給	社会福祉課

災害により被害を受けた住民が立ち直り再出発するための助成、援助を行うことによって、住民の自己復興心をもたせ、生活安定の早期回復を図る。

なお、各種支援制度については本計画策定時点での情報であり、支援金額等の条件については適用時点で変更されている可能性があるので留意する。

1. 被災者の生活確保

震災編・第4章・第1節「1. 被災者の生活確保」に準ずる。(震-4-1参照)

2. 住宅の建設等

震災編・第4章・第1節「2. 住宅の建設等」に準ずる。(震-4-4参照)

3. 中小企業への融資

震災編・第4章・第1節「3. 中小企業への融資」に準ずる。(震-4-4参照)

4. 農林漁業者への融資

震災編・第4章・第1節「4.農林漁業者への融資」に準ずる。(震-4-4参照)

5. 義援金の受付・配付

震災編・第4章・第1節「5. 義援金の受付・配布」に準ずる。(震-4-4参照)

6. 被災者生活再建支援金の支給

震災編・第4章・第1節「6.被災者生活再建支援金の支給」に準ずる。(震-4-5参照)

第2節 生活関連施設等の復旧計画

≪計画の体系・担当≫

対策項目	担当部署および関係部・機関
1. 上下水道施設	上下水道課、県企業局
2. 電気施設	東京電カパワーグリッド(株)
3. ガス施設	東京ガス (株)・東京ガスネットワーク (株)、京葉ガス(株)
4. 通信施設	東日本電信電話(株)
5. 公共土木施設	道路課、印旛土木事務所、葛南土木事務所、千葉国道事務所

水道・電気・ガス・通信等の施設、農業用施設、道路・河川等の公共土木施設は、それ ぞれ都市生活及び生産の基盤であり、社会経済活動の基幹となるものである。

これらの施設については、災害直後には応急復旧を行い、社会全般が落ち着いた段階で、将来計画も踏まえた施設等の復旧を行うものとする。

1. 上下水道施設

震災編・第4章・第2節「1.上下水道施設」に準ずる。(震-4-7参照)

2. 電気施設

震災編・第4章・第2節「2. 電気施設」に準ずる。(震-4-8参照)

3. ガス施設

震災編・第4章・第2節「3. ガス施設」に準ずる。(震-4-8参照)

4. 通信施設

震災編・第4章・第2節「4. 通信施設」に準ずる。(震-4-9参照)

5. 公共土木施設

震災編・第4章・第2節「5. 公共土木施設」に準ずる。(震-4-9参照)

第3節 財政援助等に関する計画

≪計画の体系・担当≫

対策項目	担当部署および関係部・機関
1. 激甚災害特別財政援助法	各課

大規模な災害はもとより、被害が発生した場合はその復旧にあたり多大な財政措置を必要とする。激甚災害に対処するための特別の財政援助等、国や県からの様々な財政援助を 適格に受け、災害復旧事業の迅速かつ円滑な実施を目指す。

1. 激甚災害特別財政援助法

震災編・第4章・第3節「1. 激甚災害特別財政援助法」に準ずる。(震-4-11参照)

第4節 災害復興

≪計画の体系・担当≫

対策項目	担当部署および関係部・機関
1. 災害からの復興に関する基本的な考え方	各課
2. 復興本部の設置	企画政策課、各課
3. 復興計画の策定	企画政策課、各課
4. 特定大規模災害時の措置	企画政策課、各課
5. 復興対策の研究、検討	各課

被災した住民の生活や企業活動等の健全な回復には、迅速な被災地域の復興が不可欠となる。また、復興によって被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に地域の構造をよりよいものに改変することが望ましい。そのためには、再建の途上にある住民や企業者、その他関係機関が積極的に復興事業に参画できる条件や環境の整備を速やかに行い、調整及び合意形成を十分に行うことが重要である。

1. 災害からの復興に関する基本的な考え方

震災編・第4章・第4節「1. 災害からの復興に関する基本的な考え方」に準ずる。 (震-4-13参照)

2. 復興本部の設置

震災編・第4章・第4節「2.復興本部の設置」に準ずる。(震-4-13参照)

3. 復興計画の策定

震災編・第4章・第4節「3.復興計画の策定」に準ずる。(震-4-13参照)

4. 特定大規模災害時の措置

震災編・第4章・第4節「4. 特定大規模災害時の措置」に準ずる。(震-4-14参照)

5. 復興対策の研究、検討

震災編・第4章・第4節「5. 復旧対策の研究、検討」に準ずる。(震-4-14参照)